

は、日本一力国では中国とも北朝鮮とも戦争になる理由も可能性もないということである。日本が戦争に巻き込まれるとすれば、唯一、米国の戦略の一部を担うが故に台湾有事に巻き込まれた場合のみである。しかし、台湾有事となれば、日本国民にも甚大な被害が生じる。米軍は在日米軍基地から出撃し、反撃を受ければ民間人にも多くの死傷者がでるだろう。また、その前の時点においてすら、事態が緊迫し、対中経済制裁となつた際の市民一人一人の生活が被る



一見「かつたるく」見える外交こそ不可欠

忘れてはならないのは、日本1カ国では中国

被害についても想像を絶する。

米国と日本では地政学的位置も中国との関係も

大きく異なることを理解しなければならない。日本ができるだけの努力をする姿勢を見せてることで、米軍に日本防衛を果たしてもらうことも3文書改

不可欠であり、そのためには外交が欠かせない。軍拡を続ける中国に対しては台湾独立を支持しないと伝えて、自制を求める必要がある。同時に、

い。大歓迎しないはずはない。

相手のさらなる軍拡を招く。戦争を防ぐためには、相手が「戦争しても守るべき利益」を脅かさないことにによって戦争の動機をなくす「安心供与」が

新外交イニシアティフ 代表 猿田佐四



文書改定で、日本の敵基地攻撃能力の保有や年間防衛予算を5年後には従来の2倍とすることが決定されたが、これらに対し米国から強い歓迎の声が上がった。当然である。

統合抑止すなれど、同盟国にも軍事力の強化を促し、米国の抑止に組み込む政策を打ち出してい

において台湾防衛のための派兵を支持する人は40%と半分にも満たない。米軍の補完として自衛隊が台湾に派兵されながら、米軍は介入せず、という可能性すらありうるのである。

中国に自制を、米国には挑発をやめよと求める

リレー寄稿

歴史的大転換にモノ申す

暴走 岸田政権

リレー寄稿

歴史的大転換にモノ申す

暴走 岸田政権